

重度知的障害者の利用者主体に基づく 支援に関する研究

——支援の視点と支援過程からの考察——

津 田 耕 一*

Study on Regarding Support Based on a Client-Centered Approach for Persons with Severe Intellectual Disabilities

——Discussion of the Support Perspective and Support Process——

Kouichi Tsuda

要約：本稿は、障害者支援施設において意思表示困難な重度知的障害者に対し、利用者主体に基づく支援に向けての支援の視点および支援過程について考察している。まず、利用者主体が強調された背景について整理し、利用者主体のキーワードとなっている自己選択・自己決定を強要するのではなく、支援することの必要性を述べている。そのうえで、利用者主体に基づく支援の視点として、人権思想、肯定的人間観に基づく利用者理解、利用者の側に立った意思の尊重を提示し、利用者主体に基づく支援の概念を整理している。

次に、ワーカー主導から利用者主体に向けた支援過程として、①利用者理解に努めつつも、ワーカー主導による代弁や代行を中心とした日常生活支援、②利用者の立場に立ったワーカーによる選択・決定、③利用者に寄り添い、意思を模索したかかわり、④日々のかかわりを通しての利用者の日常生活に関する意思の推測、⑤推測した意思への応答および利用者からの反応の分析、⑥この体験の繰り返しによる利用者の自己効力感の高揚（漸次、利用者の意思の表現へ）、⑦利用者の意思を尊重したかかわりの繰り返し、⑧徐々に高次の自己選択・決定への移行を提唱している。

Abstract： This paper discusses the support perspective and support process for support, based on a client-centered approach, for those with severe intellectual disabilities who have difficulties expressing their intention at support facilities for people with disabilities. First, this paper examines the background in which the client-centered approach has been emphasized, and then it indicates the need to provide support, rather than imposing the self-selection and self-determination which are the keywords of the client-centered approach. On that basis, as a perspective for support founded on the client-centered approach, this paper presents an understanding of the client based on respect for human rights and a positive view of humanity, and respect for intention from the standpoint of the client. The concept of support based on the client-centered approach is also analyzed.

Next, the following is advocated as a support process for moving from a worker-led to a

*関西福祉科学大学 社会福祉学部 教授

client-centered approach : 1) try understanding of the client, but support for ordinary living by worker-led speaking and acting for the client, 2) selection/determination while taking the client's standpoint by worker, 3) getting closer to the client, and involvement based on identifying intention, 4) conjecture of intention relating to daily living of the client through daily involvement, 5) responding to conjectured intention and analysis of response from client, 6) raising the client's sense of self-efficacy by repeating this experience (gradual steps toward expression of intention by the client), 7) repeated respect for client's intention, and 8) gradual shift toward high-level self-selection and self-determination.

Key words : 重度知的障害者 severe intellectual disability 利用者主体 client-centered approach 支援 support 肯定的人間観 positive view of humanity

I 問題の所在

障害者支援において「利用者主体に基づく支援」が提唱されて久しい。従来のワーカー¹⁾主導の反省により主張されたものであり、障害者支援において重要な概念となっている。とりわけ、処遇時代の知的障害者に対する支援は利用者主体とはややかけ離れた状況に置かれていたため、利用者主体がよりいっそう強調されている。

しかし、利用者主体に基づく支援が福祉現場（以下、現場）でどれほど浸透しているのかとなると疑問が残るところである。知的障害者の場合、利用者主体の重要性は認識されているものの、障害特性ゆえに意思表示、自己決定や自己責任が困難であるとみなされ、ワーカーが代わりに決定しているという現実がある²⁾。また、利用者に対する「ちゃんづけ」「この子ら」といった呼称に見られる子ども扱いの問題や利用者に対して「～させる」「～へ連れていく」といった表現に見られるワーカー主導³⁾の現状がいまだに続いている。重度知的障害者に対してこれらの問題がいっそう顕著に表れている。ワーカーは利用者にどうかかわるべきか、利用者主体に関する実践研究は喫緊の課題といえる。

本稿では、重度知的障害者を主な対象とした障害者支援施設（以下、施設）における利用者

主体に基づく支援の在り方について、利用者支援の視点および利用者主体を志向した支援過程について考察することを目的とする。まず、利用者主体に至るまでの障害者支援の実態や経緯について整理する。次に、利用者主体に基づく支援の視点を整理したうえで概念整理を行い、利用者主体を志向した支援過程を提示する。

II 障害者支援の変遷

1 措置制度時代の施設サービスの実際

従来の障害観では、一律的に障害者自身の心身機能障害を原因とする能力低下を問題の要因と捉えており、障害者を人間として劣った存在、欠けている存在とみなす風潮があった。よって、障害者は自力での生活は困難であるとの判断から、心身機能障害を有しない人々への同化を意図した処遇という名の訓練至上主義へと結びついていった⁴⁾。いわば、障害の主たる原因を利用者個人に求め、「主導権を握り、処遇を施すワーカー集団」と「ワーカーに依存し従い、処遇を施される利用者集団」という明らかな上下関係が形成されるといった医学モデルに依拠していた。

没個性化による集団優先やワーカー主導は、利用者の主体性が軽視されパターナリズムにつながっていった⁵⁾。一方で、集団に馴染まない利用者は問題者としてのレッテルが貼られ抑圧されていた。さらには、ワーカーと利用者の上

下関係は、ワーカーによる利用者への虐待（体罰や身体拘束などの身体的虐待、性的虐待、ネグレクト、心理的虐待、財産搾取）の温床ともなっていた。とりわけ体罰や身体拘束は、パニック、自傷行為、他害行為などを治める為の指導、教育、しつけの一環として正当化されてきた⁶⁾。このように、多くの施設では利用者の意思を尊重するよりも、ワーカー主導の画一的処遇が行われていた。そこでの利用者は学習性無力感（Learned helplessness）に陥り、自己効力感（Self efficacy）に乏しく、依存的となり、主体性や自主性が育まれなかったり失われていたりしたのである。Goffman は、このようなワーカー主導の集団処遇を利用者の人権を無視したものだと痛烈に批判している⁷⁾。

2 新たな支援観としての利用者主体

1980年代以降、とりわけ1990年代に入って障害福祉サービスは転換を迫られることとなる。ワーカー主導の集团的・画一的処遇は利用者の自主性や主体性を奪い人間的な生活とは乖離しているとの批判がなされた。また、利用者の変革だけでは問題の解決や改善に結びつかないことが明確となった。そこで、新たな障害者支援が求められるようになった。その背景として3つの要因が考えられる。まず、ノーマライゼーション理念、自立生活運動、「障害者の権利宣言」の採択などの障害者に対する人権意識の高揚、ICFの導入、障害学における社会モデルの台頭など新たな障害観や障害福祉の理念が浸透したことである。2つ目は、医学モデルから生活モデルへのソーシャルワーク・パラダイムが転換したことである。3つ目は、上記の積み重ねの結果、社会福祉基礎構造改革を基盤とした国内法の整備が進められたことである。契約による利用制度へ移行し、福祉サービス利用に際して利用者の自己選択・自己決定が保障されるようになった。

谷口は、障害者を教育や訓練の対象者から人間としての権利を十分保障されるべく「自分の

人生における主人公」となるよう「主体性・人権保障の時代」の到来を予見している⁸⁾。新井は、「保護主義」「訓練至上主義」「パターナリズム」を古い援助観として否定されるべきもので、「QOL」「自己決定」「エンパワメント」を新しい援助観として位置づけ、両者を分けるキーワードとして「権利の主体者」「対等な関係」「医学モデルから生活モデルへの転換」を挙げている⁹⁾。

このように、人権思想の高まりとともに利用者を権利の主体者と捉える援助観、福祉サービスを主体的に選択する者あるいは消費者というポジティブな利用者観のもと、利用者主体に基づく支援が強調されるようになった¹⁰⁾。主体とは「自分の自由意志で行動するもの」「組織などを作る上で中心となるもの」、主体的とは「自分自身の意志や判断に基づいて行動を決定する様子」という意味である¹¹⁾。ここには2つの意味が包含されている。一つは、何かを成し遂げようとする本人の強い心の持ち方のことで、意志や判断に基づく決定である。二つめは、何かをなす際に中心となるということであり、利用者を受動的な存在ではなく、主体的な存在として理解しようとする能動的人間観に基づいている¹²⁾。2011年に改正された「障害者基本法」では「障害者を、必要な支援を受けながら、自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加する主体としてとらえ」ており¹³⁾、自己決定が当事者主体の基本に据えられている。

3 主体性発揮に向けた支援

ところが知的障害者の場合、主体性を十分発揮できていない現状があり、意思表示や自己決定の機会の少ないことや困難なことが指摘されている¹⁴⁻¹⁶⁾。一方狭間は、自己決定の強調は能力主義に陥る危険を有していると危惧し¹⁷⁾、鈴木は、自己決定の強要は決定・責任能力をもつ人のみ価値を認める人間観を生み出しかねないと警告している¹⁸⁾。また、利用者の自己責任による自己決定はワーカーの放任にもつながる

といった懸念もある¹⁹⁾。このように、知的障害者、なかでも重度知的障害者に対する自己決定権の行使を強調することについてはさまざまな疑問が投げかけられている。

アメリカの重度身体障害者を中心に展開された自立生活運動で最も強調された「自己選択・自己決定」は知的障害者には否定されるべきものなのであろうか。この疑問に対し、複数の研究者が「自己決定に向けた支援」の必要性を提唱している²⁰⁻²²⁾。そして、知的障害者の自己決定には本人の能力だけでなく、さまざまな選択や機会の提供、寄り添い話を聞く、意思の尊重、ワーカーと利用者との良好な関係など周りの環境が大きく影響していることが示されている²³⁾。自己選択・自己決定を「すべて一人で決める」と限定的に解釈するのではなく、広義に解釈し、重度知的障害者に対して主体性を尊重した支援とはいかなるものかを考察することが極めて重要となる。

Ⅲ 利用者主体に基づく支援

本章では、利用者主体に基づく支援の視点について考察するとともにその概念についての整理を行うこととする。

1 人権思想

利用者支援は人権思想に根づいたものでなければならない。人権思想の重要性は誰もが認識しているところであり、「利用者の人権などどうでもよい」と考えているワーカーはいないだろう。しかし、知識として人権の重要性を認識できていても、それが実践に結びついていないとは限らない。ある知的障害者の施設に就職した新任ワーカーの例を考えてみたい。新任ワーカーは、一日も早く仕事を覚え独り立ちできることを目指している。ところが日々の日課に追われ、利用者もなかなか自分がお願した通りに動いて下さらず、どうしたものかと悩んでいた。焦りや不安のなか、先輩ワーカーに相談したところ、「利用者になめられないように。と

きには厳しく接することも指導の一環ですよ」とアドバイスを受けた。新任ワーカーは、効率よく業務を遂行している先輩ワーカーのアドバイスを信用し、利用者に厳しい口調で指示をした。すると、新任ワーカーの指示通り利用者が動いて下さった。新任ワーカーも最初はこのような対応に疑問を抱きつつも、やがて、厳しい口調で接することが当たり前となり、ときには体罰で利用者を動かそうとすることもあった。いわば新任ワーカーは、このような行為に何の疑問を抱かず、指導、教育の一環と解釈してしまっただけである。冷静に考えると、問題だと認識できることでも渦中にいると冷静な判断ができないこともある。日々の業務に追われるなか、業務を円滑に進めていくために平然とワーカー主導で業務を進めてしまうのである。

暴言や体罰など虐待行為が日常化すると、利用者はワーカーの顔色を窺ったりワーカーに怯えたりするようになり、真の信頼関係の構築には至らない。しかも、ワーカーからの虐待によってストレス状態にある利用者は、利用者同士で力関係の強い者が弱い者に暴力をふるうといった事態に陥ってしまい、最も弱い利用者は常に何者かに襲われるのではないかと怯えているのである。このように、ワーカー主導で利用者が不安定な状態にあっては主体性を発揮することは困難であろう。

とくに、重度知的障害者の場合は権利主張が困難であるからこそ、ワーカーはなお一層の人権意識を強くもつべきである。加えて、利用者支援において具体的に人権を尊重したかわりとはどのようなもので、逆に人権侵害につながるかわりとはどのようなものなのか、ワーカーの行為・行動レベルで理解するべきであろう。具体的な行為・行動レベルで明記することによってワーカーの行動規範が示され、ワーカー同士の喚起にもつながっていくといえる。

2 利用者の自立生活支援を意識した呼称

知的障害利用者の呼称問題は古くから現場で

議論されているところである。しかし、いまだ現場で確固たる信念のないまま特定の利用者に対し、「ちゃんづけ」や「ニックネーム」での呼称が多く見受けられる。なかには、「呼び捨て」といったところもあると聞く。筆者が担当している障害者施設職員研修の受講生に職場で特定の利用者に対して「ちゃんづけ」や「ニックネーム」で呼ぶことがあるかと尋ねると、3分の1から半数近くの受講生が手を挙げる。とりわけ、重度の知的障害利用者に対してこのような傾向が顕著に出ているように見受けられる。多くのワーカーが「「さんづけ」で呼ぶべきだとは思いますが、つつい…」といった想いを抱いているのではないだろうか。筆者は一律的に「ちゃんづけ」や「ニックネーム」を不適切だと主張しているのではない。「ちゃんづけ」や「ニックネーム」で呼ぶことにワーカーとして説明できるかどうかを問うているのである。

利用者支援は、利用者のニーズに焦点化し、生活上の問題を解決、改善すべく一定の目的や目標に基づいて展開される。よって援助関係は、ワーカーの個人的な愛情や好意といったワーカーの好みの方法で恣意的に作られるものではない²⁴⁾。個人レベルで取り交わされる関係ではなく、ワーカーと利用者は支援の目的や目標に向け、意図的に作られた関係、すなわち専門的観点によって結ばれる専門的援助関係を形成するのである²⁵⁾。

福祉サービスは、利用者の自立生活支援が目的とされている。「ちゃんづけ」や「ニックネーム」が利用者の自立生活支援という目的につながっているかどうかを吟味すべきである。「ただなんとなく」「その方が親しみが湧くから」「さんづけだとよそよそしいから」といったワーカー側からの一方的な解釈だけでは正当な説明とは言えない。

ある現場ワーカーから「利用者を「ちゃんづけ」や「ニックネーム」で呼んだり馴れ馴れしく接したりすることでしか信頼関係を築けないとするなら、素人レベルだ」と聞いたことがあ

る。本当のプロだったら、利用者を一人の大人として「さんづけ」で呼び、節度ある対応を行っていても信頼関係を築くことができる、というのである。また別のワーカーから「主語が変われば述語が変わる」という話を聞いたことがある。「○○！」と呼び捨てにすれば述語は「○○しなさい！」と言った命令口調になる。「○○ちゃん」と子どもを呼ぶような言い方をすれば述語は「○○しましょうね～」と子どもをあやすような言い方になる。「○○さん」と名字で呼べば「○○しましょう」「○○していただけますか」といった大人の会話になる。

ワーカーが利用者をどう呼ぶのかはワーカーと利用者の関係性を表すものである。市川は、ワーカーが知的障害の利用者を「ちゃん」「くん」呼びするのは利用者にとって永遠の子どもの役割を求めているのではないかという心理的な側面から分析している²⁶⁾。そこでは対等な関係にならず、上下関係、従属関係を強化するだけで、利用者の主体性は育まれない。ワーカーからの一方的な親しみの表れとしての「ちゃんづけ」や「ニックネーム」は利用者自身どのように認識しているのだろうか。再考の意義は十分にあると思われる。

そうすると、次のような反論が返ってきそうである。「利用者や家族から「ちゃんづけ」や「ニックネーム」で呼んでほしいという要望が上がっている。利用者や家族の意向に沿ったかわりを行っているのである」。しかし、これらの要望をそのまま受け入れてよいのだろうか。われわれは人生の節目で周囲の対応が変わってきたことを体験し、自分自身でも自覚し、子どもから大人へと成長してきた。知的障害者も一人の人間として同じことが言える。いつまでも幼児期のかかわりを継続するのではなく、自立生活支援を意図した一人の大人としてのかかわりが必要ではないか。利用者や家族からの要望というのは決定的な理由にならないであろう。

一方で、利用者の自立生活支援の過程におい

で一時的に「〇〇といった理由から、「ちゃんづけ」あるいは「ニックネーム」を用いている」との根拠をもとに説明できる場合など例外もありうることを付記しておく。このような場合、呼称やかかわり方など個々のワーカーの個人的な想いで接するのではなく、個別支援計画に盛り込み、施設としての取り組みであることを明記すべきである。利用者の呼称がどのようなものなのかということよりも、自立生活支援を意識したかかわりとなっているかどうかの問題なのである。

3 肯定的人間観に基づく利用者理解

本稿では、ワーカーが知的障害の利用者を子ども扱いしたり、劣った存在と見なしたりすることの問題を指摘してきた。ワーカーの利用者に対する消極的、否定的な人間観によって、知的障害者は差別・偏見の対象となり、抑圧されてきたのである。このようなマイナスの認識が後述の態度、動作、表情といった非言語コミュニケーションを通して利用者に伝わり、利用者を無力な状態へと追いやっていったのである。

重度知的障害者に対する否定的な人間観から肯定的な人間観への転換が不可欠である。黒川は、「人間は無限に成長発展する意欲と可能性をそなえた存在である」という人間に対する確固とした信念、信頼を最も基本とすべきで、その潜在的可能性を発揮するための環境が重要であると指摘している²⁷⁾。一方、Butrym もソーシャルワークの価値前提として「人間尊重」「人間の社会化」「変化の可能性」を挙げている²⁸⁾。そのなかで Butrym は、人間は人格を有する尊重されるべき存在であり、それぞれ独自性を有しその独自性を貫徹するために他者に依存するのであり、他者との関係性のなかで変化、成長、向上の可能性を秘めた存在だと捉えている。さらに生活モデルでは、人間は環境との交互作用を通して進歩・成長・発展する存在であり、潜在的にその能力を保持しているとみなしており²⁹⁾、肯定的な側面に着目している。

このように、潜在性の保持と環境との適合関係により成長や変化の可能性を秘めた肯定的存在として利用者を理解していくことが重要となる。

エンパワメントはまさに差別・偏見や抑圧からの解放であり、利用者の無力感からの脱却である。久保は、エンパワメントを「人間の主体性・潜在性への絶対的信頼に基づいており、それは人間を変わりうる存在であるとみなすこと、パターンリズムからの脱皮を意味」し、利用者の潜在性に着目することだとしている³⁰⁾。田中は、精神保健福祉領域の観点からエンパワメントを「利用者が自ら関わる問題状況において生活主体者として自己決定能力を高め、自己を主張し、生きていく力を発揮していくことであり、そのアプローチには、対人ケアの専門職がパートナーとして利用者の力の発揮を促進するあらゆる支援」と説明している³¹⁾。二人の考えは知的障害者にも十分当てはまるものである。エンパワメントは、利用者主体の根底ともいえる利用者を主体的存在、潜在性を秘めた存在であり、変化・成長の可能性を秘めた存在と捉える人間観に基づいている。

利用者に対する消極的・否定的な認識を改め、利用者のストレングスに着目していくことで肯定的な認識へと変わっていくのである。ある事柄を肯定的に捉えるか、否定的に捉えるか、同じものでも全く見方が異なってくる。さらに、利用者の意外な一面を垣間見ることによって肯定的な側面を見出すことができる。肯定的な側面に焦点化することで利用者という「人」そのものを肯定的に捉えることができるようになる。この肯定観が、態度、動作、表情といった非言語コミュニケーションを通して利用者にも伝わり、パワーの増強へと結びつくのである。いわば、利用者にとって人的環境となるワーカーが利用者に対する消極的・否定的人間観から肯定的人間観へと好転することによって、利用者と人的環境であるワーカーとの調和が図られることになる。そして、両者の良好な関係を保持

することで利用者の潜在性の発揮につなげていくのである。

4 利用者側に立った意思の尊重

肯定的人間観に基づき、ワーカーが利用者とは良好な関係を構築・維持するためには、どのようなかきかけが求められるのだろうか。岩間、ソーシャルワークのアセスメントにおいてワーカーが一方向的に問題点を整理するのではなく、利用者の側から本人を理解すること、すなわち利用者の世界に近づき、利用者の立場に立つことの重要性を指摘している³²⁾。ところが、ワーカーには意思表示の困難な重度知的障害利用者の意思を十分理解できない現実がある。このような困難に直面する現場において利用者の意思をどのように確認すればよいのだろうか。

他者を100%理解することはほとんど不可能に近い。そこであきらめてしまうのではなく、理解しづらい面があるが故に他者を理解しようとする努力が求められる。利用者に対して「あなたのことをもっと知りたい」と関心を示す姿勢こそが利用者理解を深める第1歩である。利用者を一人の人として尊重することや肯定的な側面に着目することを基本としつつ、利用者により近い、利用者にとって安心できる存在となり、利用者がありのままの自分を表現できる関係を構築していく、といったワーカー側からの接近を通して利用者の意思表示に向けた環境整備を行っていくのである。

具体的には、ワーカーは自分の考えを押し付けないで「私が〇〇さんだったらどう思うだろう」と利用者の立場で思いめぐらす、利用者への声掛けや見守りを行う、わずかなしぐさでも察知して応えていくことを繰り返し行う、想いを大切に受け止めていく、落ち着いてゆとりを持って接する、高圧的・威圧的な態度をとるのではなく暖かく受容的態度で接する、裏切るような行為を取らない、利用者のペースを大切にするなど挙げられる。このような行為の繰り返しによって利用者は「ワーカーから大切にさ

れている」「想いを表現してもいいんだ」、と自分自身を肯定的な存在であると認識するようになり、自己効力感を高めていくのである。このことによって、ワーカーと利用者の関係が好転し、利用者は良好な関係にあるワーカーに対して主体的な言動を少しずつではあるが表現するようになるのではないだろうか。このわずかな変化の積み重ねが重要であり、重度知的障害者の支援にとって大きな意義となるのである。

5 非言語コミュニケーションからの意思確認

重度知的障害者に対する利用者側からの利用者理解の取り組み過程において、非言語コミュニケーションを有効活用すべきである。人間のコミュニケーションは非言語コミュニケーションの占める割合が大きいとされており、とりわけ、人間の感情表現は93%が非言語コミュニケーションだといわれている³³⁾。現場では、利用者の非言語コミュニケーションを読み取り理解することが求められている。

人間の行動を理解する方法として、人間の行動に着目している学習理論が有効といえる。学習理論のオペラント条件付けを適用し人間の行動の変容を目的とした応用行動分析学では、人間の行動を①先行刺激、②行動、③結果事象、といった3つ要素で分析し理解しようとしている。この結果事象が次の行動に大きな影響を及ぼすと考えている。結果事象によって行動が強まったり弱まったりするというのである。そして、結果事象が次の行動を誘発するかもしれないかの先行刺激になるのである。

この考えをもとに、①どのような状況（どの場所で、そこに誰がいて、どのようなことが起こっているか）で、②利用者がどのような行動を起こしたのか、③その行動に対して周囲の人たちがどのような対応（かかわり）を行ったのか、④その結果どうなったか（利用者はどうなったのか）、といった一連の出来事をつぶさに分析し、記録を蓄積するのである。しかも、一人のワーカーが分析・記録するのではなく、同

じ部署の複数のワーカーが実施することによってより客観的な観点での分析が可能となる。この記録の蓄積により、利用者がどのような状況でどのような行動を起こすのか、利用者の行動に対する周囲のどのような反応によって利用者の行動がどう変化するのか、といった利用者の行動パターンの法則性を見出すことができ、行動の意味をうかがい知ることに役立つのである。

たとえば、あるワーカーが利用者のわずかなサインに気づいたとする。この「気づき」を自分だけのものにとどめるのではなく、職場内で「共有」することが重要なのである。他のワーカーもそのことを「意識」しながら利用者とかかわったり、見守ったりすることで、利用者からのわずかなサインをキャッチすることができるようになる。これによって、利用者から発信された多くのメッセージの意味を複数のワーカーが共有しつつ分析できるのである。この「気づき」、「共有」、「意識」が新たな「気づき」を生み出すのである。

しかし、利用者の非言語コミュニケーションを客観的に分析できたとしてもその解釈が正解かどうかは不明である。あくまでも利用者の非言語コミュニケーションをもとにしたワーカー側の解釈だからである。しかし、対人援助とはそのようなものではないだろうか。利用者支援の正解を明確に規定できるものではない。

岡本は、利用者支援の基本であるソーシャルワークは勘や経験、天性といった職人芸の域から脱却して新たな前進を遂げた一方で、諸科学の借り物である域を凌駕できておらず、独自固有性を生み出せていないと警笛を鳴らしている³⁴⁾。そのうえで岡本は、ソーシャルワーカーの地道な活動を通してソーシャルワークの進化の予測を導き出している³⁵⁾。すなわち、現場のなかでワーカーが経験する様々な貴重な経験や言説はこれまでの著書や論文には記載されていない計り知れないほどの内容を有しており、既存の学説を凌駕する質の高い内容が含まれてい

る可能性がある。そしてこれらの貴重な経験や言説を現場のワーカーと研究者との共有財産として相互に分けあうことが大切である。事例研究を通してソーシャルワークの発展に貢献する道を切り開くことの重要性を指摘している。岡本の指摘にみられるように、現場において一つひとつの事例の分析を積み重ね、実践を蓄積・検証していく時代が到来したといえよう。実践を通して、柔軟に軌道修正して新たな方向性を模索する。この試行錯誤の繰り返しが現場に求められているのではないだろうか。

6 利用者主体に基づく支援の概念整理

以上の視点から、利用者主体に基づく支援とは、「個人の尊厳を土台とし、利用者を秘めた潜在性や変化・成長の可能性を有する生活の主体者であるといった肯定的人間観に依拠している。利用者の生活は利用者自身が主人公であり、その人らしさを希求し、どのような生活を送るのか、どのような支援を求めるのかは、利用者自身の意思決定による。そしてその意思を最大限尊重した支援、すなわち利用者の主体性を尊重した支援である。主体性を十分に発揮できていない利用者に対しては、主体性を引き出すための支援を包摂するものである」とここまでは整理しておく。ただ、利用者の意思決定の尊重は、他者の権利利益を侵害する場合、利用者自身の利益を損なう恐れがある場合などは例外であり、極めて非現実的な場合は慎重に対応すべきであることを付記しておく。

IV 利用者主体に向けた支援の取り組み過程

利用者主体を志向した支援とは、上述の肯定的人間観を根拠として、社会関係のなかで、支援を通して主体性を引き出すことである。前章での利用者主体に基づく支援の視点を根底に置きながら、本章では重度知的障害者のように意思表示の困難な利用者の主体性を引き出す支援の展開過程について述べることにする。重度知的障害利用者の潜在性や変化の可能性の絶対的

信頼のもと、現状からスタートし、あるべき姿へと近づけていく過程を辿っていくこととなる。

重度知的障害者の主体性を引き出す支援過程として、狭間が紹介している Fast らの特に虚弱な高齢者の意思決定を支える段階を連続体と捉える考えが参考になる³⁶⁾。ワーカー主導に始まり、利用者の好みは考慮されるが最も見込みのある解決をワーカーが選択する段階、ワーカーと利用者が一緒に解決可能な範囲について自由に意見を出して考える協同活動の段階、特定の制限はあるものの利用者が表明し決定する段階、そして最終的に利用者は組織が提供できるサービスについて、タイミング、期間、組み合わせを選ぶよう支持される段階への移行である。

意思決定を支える段階を連続体と捉えるならば、援助関係のあり方は、常に一定ではなく利用者の状況に応じて変化するものである。ワーカーが主導権を握りながら支援する関係、利用者の意向を模索しながらもワーカー主導で支援する関係、意見を相互に尊重し合う関係、利用者の意向を最大限尊重する関係、利用者の意向に基づきワーカーが支援する関係などが考えられる。支援過程においてワーカーが主導権を握りながら支援する関係が存在することは、必ずしも否定されるものではない。ワーカー主導で支援がスタートしたとしても利用者の主体性を意識した支援を繰り返すことで、関係のあり方が大きく変化していくであろう。

初期段階では、利用者理解に努めつつも、ワーカー主導による利用者の代弁や代行を通して日常生活支援を展開する。障害者支援施設では、利用開始の当日から日々の生活が流れていく。日常生活支援では具体的なサービスが提供されるが、その過程においてワーカーが、利用者の立場に立ち、「利用者だったらどう思うだろう」といったワーカーによる選択・決定がなされている。しかし多くの場合、ワーカーからの一方向のかかわりの繰り返しにとどまってお

り、次の段階へどう進展していくかが問われている。

次の段階としてワーカーは、利用者に寄り添い、利用者のわずかな表情をもとに意思を推測し、可能な限りその想いが叶うよう応え、利用者の反応を分析するという試みである。いわば、ワーカーと利用者との双方向のかかわりを意識するのである。この試行錯誤の繰り返しを通して利用者の意思確認に努めていくのである。

このことは、個々のワーカーに委ねるのではなく、上述の通り職場のチームとして取り組むことが肝要である。利用者の表情に気づいたワーカーが個人レベルにとどめるのではなく、職場のなかで共有し、他のワーカーも意識しながら利用者とかかわっていく。複数のワーカーが利用者の表情を推測することでより客観性が担保できるであろう。日々の生活での利用者の表情は、将来設計といった人生の大きな選択ではないかもしれない。しかし、日常の小さな選択の繰り返しが重要なのである。たとえば、お茶を飲む、飲まない、おやつはミカンとバナナどちらを選択する、日中プログラムに参加する、しない、といった日々の出来事について利用者の想いを推測し、応えていくことである。もちろん、利用者のその時々体調や気分によって異なることもあるが、そのことへの理解を含めた意思の推測を心がけるべきである。

ワーカーが利用者の意向に応えることで、利用者は自分の想いが叶うという体験をするのである。そして、このことを繰り返すことでワーカーに対する意思表示が強まったり、より高次の意思表示へとつながったりする。この地道な積み重ねを通して徐々に利用者主体へと導いていくのである。以上、意思表示の困難な重度知的障害者に対する支援は、ワーカー主導で始まったとしても自己選択・決定に向けた支援を展開することで、漸次利用者主体へと変遷していく可能を秘めている。

ただ、より高次の意思表示といっても、すべ

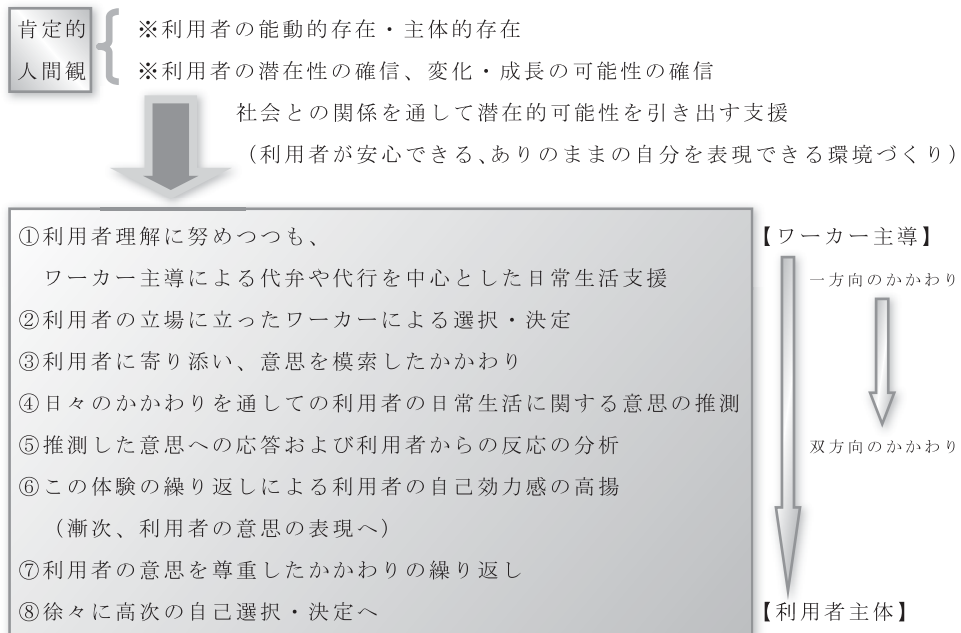


図 1 利用者主体を志向した支援の実践過程

ての重度知的障害の利用者が将来の生活のあり方について意思表示できるわけではない。日常生活の範囲での意思表示にとどまる利用者も多くいるかもしれない。しかも、わずかな非言語によるメッセージにとどまっている場合もある。ワーカーによる推測の域を脱しきれないかもしれない。しかし、このわずかなメッセージから派生し、利用者の日常生活支援を積み重ねることを通して支援のあり方を精査し、将来の生活像を模索することも可能である。ワーカーは、すべての利用者を一律に捉えるのではなく、一人ひとりの利用者の状況に応じた個別支援を目指していけばよい。利用者の世界に近づこうとするワーカーの姿勢こそがなによりも重要なのである。

V まとめ

本稿では、重度知的障害者の主体性をいかに理解し、引き出し、その主体性を尊重した支援を実践するかについて考察してきた。利用者主体の視点を提示し、ワーカー主導の現状にあっ

ても利用者主体へと移行することの実践的意義を提起した。しかし、その道のりはたやすいものではない。尾崎は、対人援助には画一的な正解はないとしたうえで、創意工夫が許される面白さがあり、奥深い、幅広いものであり、柔軟かつ自在にかかわることが求められていると述べている³⁷⁾。重度知的障害者の主体性を尊重した支援の実践に関する研究はこれからますます深化させていかねばならない。今回提示した支援の視点および過程を実践し、事例の積み重ねを通して検証していくことが今後の課題である。利用者主体に基づく支援を絵に描いた餅に終わらせるのではなく、実践場面での地道な活動を通して、重度知的障害者が主体者として生活できる実践のあり方を模索していきたい。

注

- 1) 障害福祉サービスを提供している施設・事業所では、利用者支援を担う職員を支援員、支援ワーカーといった名称を用いているところが多いが、本稿では、ワーカーという名称で統一することとする。

- 2) 西村愛「知的障害児・者の自己決定の援助に関する一考察－援助者と権力関係の観点から－」『保健福祉学研究』第4号、東北文化学園大学、2006年、71-85ページ。
- 3) 植戸貴子「社会福祉施設におけるエンパワメント志向の社会福祉実践」『神戸女子大学社会福祉学研究』第5号、神戸女子大学、2001年、1～20ページ。
- 4) 新井愛子『障害者福祉の援助観－自己実現を支える関係性－』筒井書房、2010年、68～69ページ。
- 5) 前掲4) 72ページ。
- 6) 副島洋明「障害者の人権状況とわが国の司法制度の課題」河野正輝・大熊由紀子・北野誠一編『講座 障害を持つ人の人権3－福祉サービスと自立支援－』有斐閣、2000年、54ページ。
- 7) Goffman, E. *ASYLUMS: Essays on the Social Situation of Mental Patients and Other Inmates*. Doubleday & Company, Inc. 1961. 石黒毅訳『アサイラム－施設被収容者の日常生活－』誠信書房、1984年。
- 8) 谷口明広『障害をもつ人たちの自立生活とケアマネジメント－IL 概念とエンパワメントの視点から－』ミネルヴァ書房、2005年、17～18ページ。
- 9) 前掲4) 138～148ページ。
- 10) 久田則夫「社会福祉における権利擁護の視点に立つ新たな援助論－利用者主体のサービスの実現をめざして－」『社会福祉研究』第70号、鉄道弘済会、1997年、46～58ページ。
- 11) 金田一京助他『新明解国語辞典（第5版）』三省堂、2002年、647ページ。
- 12) 狭間香代子「自己決定とストレングス視点」『社会福祉学』第40巻、2号、日本社会福祉学会、2000年、39～56ページ。
- 13) 難波吉雄・片山貴順「障害者基本法の改正について」『ノーマライゼーション』31巻、第9号、2011年、9～11ページ。
- 14) 笠原千絵「他の人でなく自分で決める－当事者主体の自己決定支援モデル開発に向けたグループホームで暮らす知的障害のある人の参加型調査の分析－」『ソーシャルワーク研究』第31巻第4号、2006年、43～50ページ。
- 15) 進藤啓子・大川絹代「知的障害者更生施設における生活状況調査－自己選択・自己決定・自己表明の視点からみた調査－」『西南学院大学教育・福祉論集』第3巻第2号、2004年、123～142ページ。
- 16) 奥那嶺司・岡田進一・白澤政和「生活施設における知的障害のある人の自己決定の構造－担当支援職員による質問紙に対する回答を基に－」『社会福祉学』第49巻第4号、2009年、27～39ページ。
- 17) 前掲12)
- 18) 鈴木良「知的障害者の自己決定支援の思想と方法に関する一考察」『社会福祉学』第45巻第2号、2004年、14～23ページ。
- 19) 鈴木良「知的障害者の自己決定に関する一考察－自己決定を抑圧する管理の思想と自己責任の過剰な要求がもたらす放任の思想についての批判的分析」『立教大学コミュニティ福祉学部研究科紀要』第2号、2004年、27～37ページ。
- 20) 前掲12)
- 21) 前掲14)
- 22) 前掲18)
- 23) 津田耕一「障害者の個別支援計画作成に関する研究－重度知的障害者の利用者主体からの考察－」『総合福祉科学研究』第3号、2012年、1～14ページ。
- 24) 黒川昭登『臨床ケースワークの基礎理論』誠信書房、1985年、211ページ。
- 25) 平岡蕃「対人援助サービスとその過程」平岡蕃・宮川数君・黒木保博・松本恵美子編著『対人援助～ソーシャルワークの基礎と演習～』ミネルヴァ書房、1988年、23～26ページ。
- 26) 市川和彦「知的障害者に対する呼称のありかたに関する考察－なぜ対幼児呼称（「ちゃん」「くん」呼び）が不適切なのか～」『キリスト教社会福祉学研究』第41号、日本キリスト教社会福祉学会、2008年、31～40ページ。
- 27) 前掲24) 87～89ページ。
- 28) Butrym, Z. T. *The Nature of Social Work. Published in the United Kingdom by The Macmillan Press*. 1976. 川田音誉訳『ソーシャルワークと何か』川島書店、1986年、59～66ページ。
- 29) 秋山薊二「ジェネラル・ソーシャルワークの実践概念」太田義弘・秋山薊二編著『ジェネラル・ソーシャルワーク－社会福祉援助技術総論－』光生館、1999年、57～58ページ。
- 30) 久保美紀「ソーシャルワークにおける Empowerment 概念の検討－power との関連を中心に－」『ソーシャルワーク研究』第21巻、2号、1995年、21～27ページ。
- 31) 田中英樹「地域保健福祉領域におけるエンパ

- ワーメント・アプローチ・コミュニティ・ソーシャルワーカーの立場から」『精神障害とリハビリテーション』第 1 巻第 2 号、1997 年、57～68 ページ.
- 32) 岩間伸之「ソーシャルワークにおけるアセスメント技法としての面接」『ソーシャルワーク研究』第 26 巻第 4 号、2001 年、11～16 ページ.
- 33) 飯塚雄一「対人コミュニケーション」井上肇監修・野口勝己・飯塚雄一・栗田善勝編『対人援助の基礎と実際』ミネルヴァ書房、1993 年、53 ページ.
- 34) 岡本民夫「ソーシャルワークの新しい展開」岡本民夫・平塚良子編著『新しいソーシャルワークの展開』ミネルヴァ書房、2010 年、7～10 ページ.
- 35) 前掲 34) 28～29 ページ.
- 36) 前掲 12).
- 37) 尾崎新『対人援助の技法－「曖昧さ」から「柔軟さ・自在さ」へ－』誠信書房、1997 年、i ～ ii ページ.